

全建事発第79号
平成25年10月21日

各都道府県建設業協会 会長 殿

一般社団法人全国建設業協会
会長 浅沼健一
〔公印省略〕

「建設企業の経営状況等に関する調査」にかかるアンケートへのご協力について（お願い）

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は本会の運営につきまして、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、一般財団法人建設経済研究所は、社会資本整備および建設産業に関する調査・研究機関であり、年2回発表している「建設経済レポート（日本経済と公共投資）」等を通じて、建設投資や建設産業のあり方について国などに政策提言を行っている公益法人です。

この度、同研究所において、建設業の経営実態を把握し、建設企業が抱える問題や今後目指すべき建設業の姿などについて調査・研究を行うことを目的としたアンケート調査を実施することとなりました。

本調査は、資本金1,000万円以上の全国の建設企業の中から、地域および許可業種等を考慮した資本金階層帯別に任意抽出した3,000社を対象として、同研究所が直接、調査票の送付・回収を実施するものですが、本調査の実施にあたり、回収率の向上を図り、より精度の高い分析・考察結果を導くべく、貴会ならびに貴会会員企業への周知について協力依頼がありました。

つきましては、ご多忙の折誠に恐縮に存じますが、本調査の実施についてご理解とご協力を賜りますとともに、貴会会員企業へご周知いただきますようお願い申し上げます。

なお、調査票につきましては、10月22日に直接、各企業へ発送される予定ですが、参考までに、アンケート調査票等を添付いたします。

敬 具

（担当）事業部事業第二課 樋口

TEL 03-3551-9396

FAX 03-3555-3218

e-mail jigyo@zenken-net.or.jp

建 経 研 第 25・11 号

平成 25 年 10 月 18 日

一般社団法人全国建設業協会
会長 浅沼 健一 殿

一般財団法人建設経済研究所
理事長 小川 忠男



建設企業の経営状況等に関する調査への協力依頼について

貴協会におかれましては、日頃より、一般財団法人建設経済研究所に対し格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

当研究所は、社会資本整備および建設企業に関する調査・研究機関で、入札・契約制度の改善や建設業の発展を目的とした調査・研究を行ない、国などに政策提言を行なっている公益法人であり、内外の経済動向等を踏まえ、公共投資や建設産業のあり方について政策提言を行なうべく「建設経済レポート(日本経済と公共投資)」を年2回発表しています。

「建設企業の経営状況等に関する調査」は、建設業の経営に関わるいくつかの課題についての現状を把握し、今後の方向性についての検討を行なうために建設企業 3,000 社を対象としたアンケートを行なうものであり、分析・考察した結果を建設経済レポートにより発表することを予定しています。

貴協会におかれましては、本調査の円滑な実施につきまして、格段のご配慮を賜りますとともに、貴協会会員の方々へご周知いただければ幸いに存じます。業務ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが何卒よろしくお願い申し上げます。